

関西地方支部から、各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ
兵庫県・神戸市・淡路市・南あわじ市・洲本市・明石市

関西地方支部は昨年12月から今年3月までの間、担当する各地方自治体へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを実施した。申し入れでは船員税制をはじめ、喫緊の課題である船員後継者の確保・育成など、船員職業の重要性について説明した。

各自治体のご対応者と考え方

兵庫県＝塩見彰浩産業労働部次長にご対応いただいた。▽船員税制について、趣旨は理解しており、関係各所に働きかけを行っていきたい▽船員の後継者確保・育成について、日本における船員の重要性は理解しており、県として何ができるか検討していきたい▽フェリー・旅客船の維持・存続について、災害時のライフラインとなることは承知しており、活性化に向けて県としてバックアップできるよう検討したい。

神戸市＝小沢彰史港湾局副局長にご対応いただいた。▽船員税制について、個人住民税の均等割は地域社会の構成員（市民）の会費という観点から減免は難しいと考えるが、税制面での対応は、国税も含め国全体で議論すべきと考えている一などの考え方が示された。

淡路市＝戸田敦大淡路市長にご対応いただいた。▽後継者確保について、地元の小学校で職業体験を定期的に行っているため、船員職業を紹介できるのではないかと考えている▽本四架橋料金収受業務の維持・存続については、歴史的背景が風化しないよう、適正に対応したい一などの考え方が示された。

南あわじ市＝前川恭範総務企画部ふるさと創生課係長にご対応いただいた。▽船員税制について、人口減少で税収が減る中で、特定職種に限定した減免は住民の理解を得ることが難しいと考える一などの考え方が示された。

洲本市＝西原健二企画情報部企画課長にご対応いただいた。▽船員税制について、実際に住んでいなくても家屋があればその名義人にも「家屋敷税」として課税されるように、行政サービスの享受量で決定されるものではない均等割りの減免は公平性の面からも難しい。過疎化対策で何らかの対策は必要と考えており、今後の検討課題としたい一などの考え方が示された。

明石市＝門田康彦都市整備室長にご対応いただいた。▽船員税制について、行政サービスの享受量によるものではなく、地域の会費として公平に取り扱っていることから実施は難しいと考える。近隣自治体や神戸市の動向を注視したい一などの考え方が示された。

「海員だより」